

# 財務情報

## 【学校法人会計の特徴】

学校法人会計は、いわゆる企業会計とは異なり、学校法人会計における、消費収支計算書、資金収支計算書は、それぞれ企業会計の損益計算書 (P/L)、キャッシュフロー計算書 (C/S) に近いものといえます。

学校法人の事業は、基本的に非営利事業です。そのため、収益事業を目的とした一般事業会社のように利益を得ることが目的とはなっていないことから、一定の制限のもとに認められる収益事業を除き、企業会計における損益計算は適用されません。

学校法人は、予算の作成が私立学校法第42条により強制され、一般の非営利法人よりも予算による拘束性が強いものと考えられます。学校の運営は、予算に拘束されており、最終的には予算と比較される形式で、決算が承認されることから、予算に対応した会計を行うことが必要となります。また、学校における予算は、一般の非営利法人と同様、収支予算のため、営利法人における損益による予算は作成されません。

以上のことから学校会計は、収支計算を基本とし、私立学校法第47条により収支計算書の作成が義務付けられ、複式簿記を基本として貸借対照表、資金収支計算書および消費収支計算書が作成される会計を行う必要があります。

しかし、学校会計での資金収支計算は、現金、当座預金、普通預金等の資金の実際の入出金をそのまま記録したものではなく、少なくとも決算においては、たとえば現実の入金がないものでも、収入すべき権利が確定したものは収入に計上し、現実の出金がないものでも、支出すべき義務が確定したものは、支出に計上しなければなりません。そのために決算期末においては、収入すべき権利が確定したにもかかわらず入金していないものについては、未収入金を計上するとともに収入を計上し、支出すべき義務が確定したにもかかわらず支払いが行われていないものについては、未払金を計上しなければなりません。このような処理は、収入と支出とを会計年度において対応して処理することも含まれますが、現金主義に一部企業会計的な発生主義を取り入れたものと考えられます。

財務の状況（平成22年度決算の状況）

資金収支計算書・消費収支計算書及び貸借対照表の概要は次のとおりです。

資金収支計算書

平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで

（単位：円）

収入の部			
科目	予算額	決算額	差異
学生生徒等納付金収入	563,400,000	563,400,000	0
手数料収入	7,450,000	10,218,800	△2,768,800
寄付金収入	500,000	500,000	0
補助金収入	20,325,000	38,900,416	△18,575,416
資産運用収入	350,000	343,575	6,425
事業収入	1,800,000	2,370,000	△570,000
雑収入	4,576,000	4,334,080	241,920
前受金収入	84,000,000	102,130,000	△18,130,000
その他の収入	18,066,000	16,456,213	1,609,787
資金収入調整勘定	△128,126,000	△127,896,496	△229,504
前年度繰越支払資金	292,254,000	292,254,816	
収入の部合計	864,595,000	903,011,404	△38,416,404
支出の部			
科目	予算額	決算額	差異
人件費支出	322,476,000	305,608,181	16,867,819
教育研究経費支出	90,164,000	82,634,997	7,529,003
管理経費支出	77,789,000	68,703,113	9,085,887
施設関係支出	4,050,000	6,085,905	△2,035,905
設備関係支出	17,643,000	15,326,743	2,316,257
その他の支出	40,044,000	42,593,355	△2,549,355
予備費	2,000,000		2,000,000
資金支出調整勘定	△24,828,000	△29,236,381	4,408,381
次年度繰越支払資金	334,257,000	411,295,491	△76,038,491
支出の部合計	864,595,000	903,011,404	△38,416,404

## 消費収支計算書

平成 22 年 4 月 1 日から  
平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

消費収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金	563,400,000	563,400,000	0
手数料	7,450,000	10,218,800	△2,768,800
寄付金	500,000	500,000	0
補助金	20,325,000	38,900,416	△18,575,416
資産運用収入	350,000	343,575	6,425
事業収入	1,800,000	2,370,000	△570,000
雑収入	4,576,000	4,334,080	241,920
帰属収入合計	598,401,000	602,066,871	△21,665,871
基本金組入額合計	△21,693,000	△15,612,898	△6,080,102
消費収入の部合計	576,708,000	604,453,973	△27,745,973
消費支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費	323,631,000	308,360,501	15,270,499
教育研究経費	146,164,000	138,386,467	7,777,533
管理経費	87,789,000	78,580,266	9,208,734
資産処分差額	0	155,836	△155,836
徴収不能額	1,500,000	1,500,000	0
予備費	2,000,000		2,000,000
消費支出の部合計	561,084,000	526,983,070	34,100,930
当年度消費収入超過額	15,624,000	77,470,903	
前年度繰越消費支出超過額	△185,798,000	△185,797,863	
基本金取崩額	0	628,526	
翌年度繰越消費支出超過額	△107,174,000	△107,698,434	

## 貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	2,070,241,859	2,114,613,670	△44,371,811
有形固定資産	2,070,241,859	2,114,613,670	△44,371,811
その他の固定資産	0	0	0
流動資産	419,183,174	310,150,309	109,032,865
資産の部合計	2,489,425,033	2,424,763,979	64,661,054
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	17,893,630	15,141,310	2,752,320
流動負債	149,979,101	181,154,168	△31,175,067
負債の部合計	167,872,731	196,295,478	△28,422,747
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	2,385,805,182	2,370,820,810	14,984,372
第 2 号基本金	0	0	0
第 3 号基本金	0	0	0
第 4 号基本金	43,445,554	43,445,554	0
基本金の部合計	2,429,250,736	2,414,266,364	14,984,372
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△107,698,434	△185,797,863	78,099,429
消費収支差額の部合計	△107,698,434	△185,797,863	78,099,429
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	2,489,425,033	2,424,763,979	64,661,054

## 【注 記】

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 16,872,000 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の 100%を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

なし

### 2. 重要な会計方針の変更等

「リース取引に関する会計処理について（通知）」(20 高私参第 2 号)の発出に伴い、当該会計年度から当該通知によっている。なお、この変更による計算書類に与える影響はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 321,363,073 円
4. 徴収不能引当金の合計額 0 円
5. 担保に供されている資産の種類及び数 なし。
6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への繰入れを行うこととなる金額 0 円
7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

- ① 平成 22 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引 該当なし。
- ② 平成 22 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	48,696,480 円	19,102,860 円
その他の機器備品	0 円	0 円
計	48,696,480 円	19,102,860 円

#### (2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

支出	金額	収入	金額
管理経費支出 (補助活動支出)	34,597,156	補助活動収入 (売上高)	20,105,000
計	34,597,156	計	20,105,000
純 額			14,492,156

8. 借入金明細表については、記載すべき事項がないため作成していない。

## 【各科目等の説明】

- 資金収支計算書：当該年度に発生した教育研究諸活動に対応する資金の使途（資金支出）と、学校特有の入学金や翌年度授業料といった前受金や借入金を含めた資金の調達（資金収入）の全ての動きを示したものです。
- 消費収支計算書：学校法人全体の当該年度の消費収入・消費支出を示すもので、主に収支の均衡状態を明らかにすることを目的として作られています。
- 貸借対照表：学校法人の当該年度末（3月末）における財務の状態（資産・負債・消費収支差額）を表すものです。
- 財産目録：貸借対照表の付属明細書的な位置づけのもので、学校法人の当該年度末（3月末）における資産と負債を表記しています。
- 帰属収入：当該年度の収入のうち、学校法人の負債とならない収入のことで、借入金、前受金、預り金、競争的資金による補助金（科学研究費補助金・厚生労働省科学研究費補助金等）等は含まれません。
- 基本金組入額：当該年度に基本金として積み立てるために、相当額を帰属収入から控除した額のことです。基本金の概念に照らし、消費支出に充当できる消費収入と区別するために、帰属収入から控除しています。
  - ※ 基本金には4つの種類があり、それぞれを分かりやすくまとめると、以下のようになります。
    - 1号基本金：校地（土地）・校舎（建物）・機器備品・図書といった、学校法人における教育に必要とされる固定資産の取得価額合計
    - 2号基本金：将来の固定資産取得のために先行して積み立てておくべき金銭などの価額
    - 3号基本金：教育・研究遂行のために必要な研究費や、学生・生徒等に対する奨学金の原資などのために設けられた基金の積立額
    - 4号基本金：恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣に定められた額（学校法人の運営に必要な1か月分の運転資金相当額）
- 消費収入：消費支出に充当することができる収入で、帰属収入から基本金組入額を差し引いた額のことです。
- 消費支出：教職員の人件費、教育研究経費、管理経費、借入金等利息など当該年度に消費した額のことです。退職給与引当金繰入額や減価償却額も含まれています。
- 教育研究経費：教育・研究に直接関係する経費のことです。
- 管理経費：役員の業務執行、総務・財務・施設・教職員の福利厚生といった管理運営のために必要な経費のことです。

## 資金収支の状況

(単位:千円)

科 目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	168,300	324,750	417,320	510,600	563,400
	手数料収入	7,502	6,852	7,818	9,877	10,219
	寄付金収入	504,784	5,000	9,100	500	500
	補助金収入	29	34	26	24	38,900
	資産運用収入	180	1,336	1,765	275	344
	資産売却収入	0	0	200,272	0	0
	事業収入	7,674	14,671	2,000	2,833	2,370
	雑収入	993	1,494	3,444	15,886	4,334
	借入金等収入	0	0	0	0	0
	前受金収入	141,850	216,823	253,066	123,350	102,130
	その他の収入	537	6,271	6,754	5,575	16,456
	資金収入調整勘定	△ 888	△ 142,266	△ 217,490	△ 268,473	△ 127,896
	前年度繰越支払資金	0	493,999	241,634	384,498	292,255
	合 計	830,961	928,964	925,709	784,945	903,012
支出の部	人件費支出	183,738	267,463	321,418	335,909	305,608
	教育研究経費支出	47,791	66,778	90,478	78,041	82,635
	管理経費支出	96,162	110,200	111,060	74,273	68,703
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施設関係支出	6,878	21,281	358	981	6,086
	設備関係支出	20,095	40,462	12,047	8,668	15,327
	資産運用支出	0	199,924	0	0	0
	その他の支出	3,344	25,501	50,177	29,125	42,593
	資金支出調整勘定	△ 21,045	△ 44,278	△ 44,328	△ 34,305	△ 29,236
	次年度繰越支払資金	493,999	241,634	384,498	292,255	411,295
	合 計	830,962	928,965	925,708	784,947	903,011

## 消費収支の状況

(単位:千円)

科 目		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金(ア)	168,300	324,750	417,320	510,600	563,400
	手数料	7,502	6,852	7,818	9,877	10,219
	寄付金(イ)	2,803,319	5,000	9,100	500	500
	補助金(ウ)	29	34	26	24	38,900
	資産運用収入	180	1,336	1,765	275	344
	資産売却差額(エ)	0	0	348	0	0
	うち、有価証券売却差額	0	0	348	0	0
	事業収入	7,674	14,671	2,000	2,833	2,370
	雑収入	993	1,494	3,444	15,886	4,334
	合計(オ)	2,987,997	354,137	441,821	539,995	620,067
	基本金組入額(カ)	△ 2,287,024	△ 92,217	△ 18,937	△ 16,089	△ 14,984
	(第1号基本金組入額)	△ 2,287,024	△ 61,743	△ 12,405	△ 9,649	△ 14,984
	(第2号基本金組入額)	0	0	0	0	0
	(第3号基本金組入額)	0	0	0	0	0
(第4号基本金組入額)	0	△ 30,474	△ 6,531	△ 6,440	0	
消費収入(オーカ)(キ)	700,973	261,920	422,884	523,906	605,083	
消費 支出 の 部	人件費(ク)	185,907	272,103	325,768	339,890	308,361
	教育研究経費(ケ)	132,861	115,506	156,220	133,265	138,386
	うち、減価償却	46,587	48,728	65,743	55,224	55,751
	管理経費(コ)	104,563	119,452	123,295	84,309	78,580
	うち、減価償却	8,401	9,252	12,236	10,035	9,877
	借入金等利息(サ)	0	0	0	0	0
	資産処分差額(シ)	0	0	0	0	156
	うち、有価証券処分差額	0	0	0	0	0
	うち、有価証券評価差額	0	0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)(ス)	0	0	0	2,340	1,500
	消費支出合計(セ)	423,331	507,061	605,283	559,804	526,983
当年度消費収入超過額(キーセ) (又は△当年度消費支出超過額)	277,640	△ 245,141	△ 182,400	△ 35,897	78,099	
前年度繰越消費収入超過額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)	0	277,640	32,500	△ 149,901	△ 185,798	
(何) 年度消費支出準備金繰入額	0	0	0	0	0	
(何) 年度消費支出準備金取崩額	0	0	0	0	0	
基本金取崩額	0	0	0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	277,640	32,499	△ 149,900	△ 185,798	△ 107,699	
帰属収支差額(オ)-(セ)	2,564,666	△ 152,924	△ 163,462	△ 19,809	93,084	
[(オ)-(イ)-(エ)]-[(セ)-(シ)-(ス)]	△ 238,653	△ 157,924	△ 172,910	△ 17,969	94,240	

## 貸借対照表

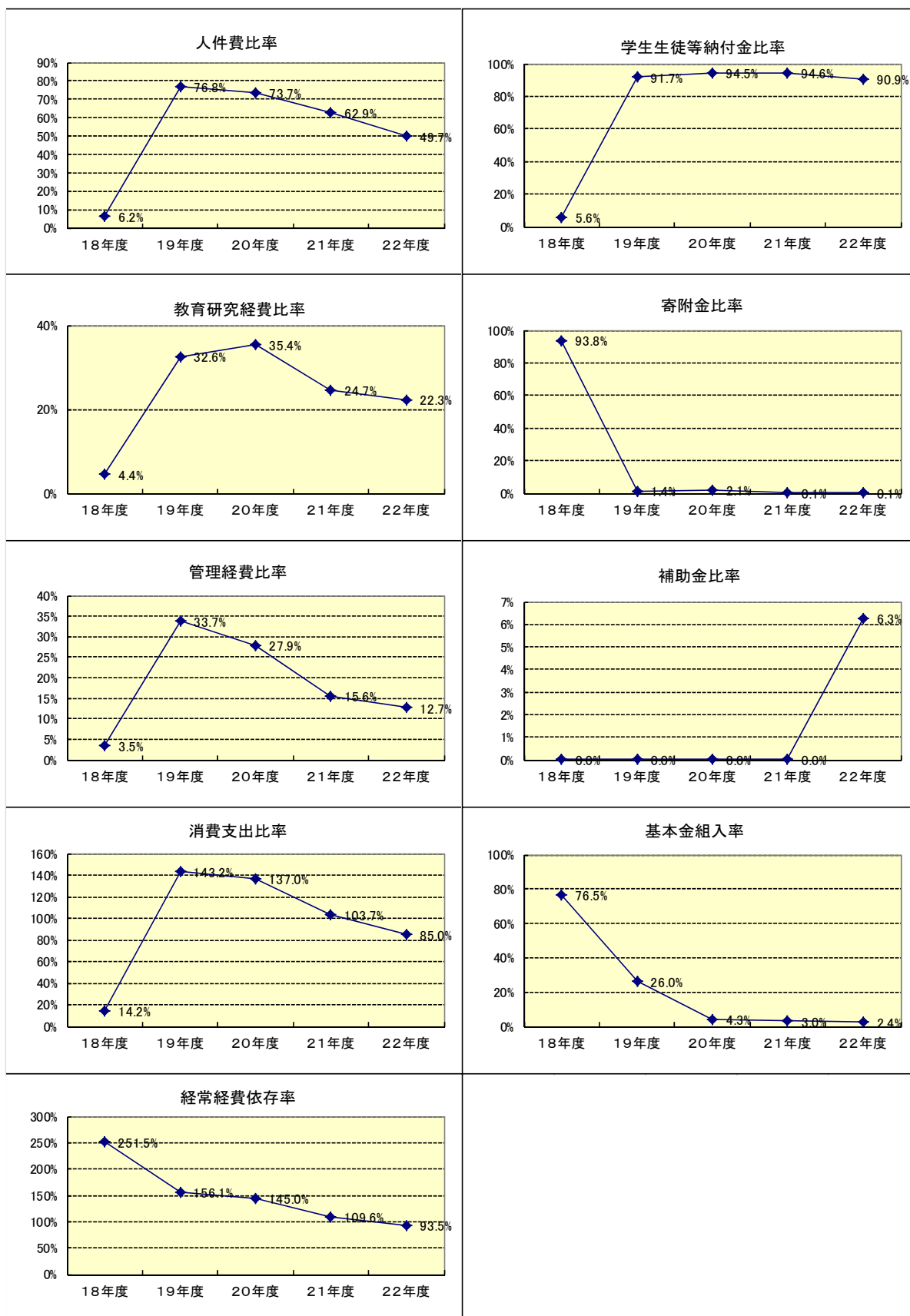
(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
固 定 資 産 (a)	2,232,035	2,435,722	2,170,224	2,114,614	2,070,242
有 形 固 定 資 産	2,232,035	2,235,798	2,170,224	2,114,614	2,070,242
うち、土地	894,321	894,321	894,321	894,321	894,321
うち、建物	1,086,501	1,075,408	1,027,823	988,889	953,985
うち、構築物	75,770	71,424	65,715	60,876	56,831
うち、教育研 究用機器備品	94,127	93,950	83,165	74,489	70,533
その他の固定資産	0	199,924	0	0	0
うち、収益事業 元 入 金	0	0	0	0	0
うち、減価償却 引当特定資産	0	0	0	0	0
流 動 資 産 (b)	498,230	245,968	389,027	310,150	419,183
うち、現金・預金	493,999	241,634	384,498	292,255	411,295
(c)					
うち、有価証券	0	0	0	0	0
そ の 他	4,231	4,334	4,529	17,895	7,888
合 計 (d)	2,730,265	2,681,690	2,559,251	2,424,764	2,489,425
負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
負 債 (e)	165,602	269,949	310,974	196,295	167,873
固 定 負 債 (f)	2,170	6,810	11,160	15,141	17,894
うち、長期借入金	0	0	0	0	0
うち、学校債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金	2,170	6,810	11,160	15,141	17,894
流 動 負 債 (g)	163,432	263,139	299,814	181,154	149,979
うち、短期借入金	0	0	0	0	0
うち、前受金 (h)	141,850	216,823	253,066	123,350	102,130
基 本 金 (i)	2,287,024	2,379,241	2,398,178	2,414,266	2,429,251
ア 第 1 号 基 本 金	2,287,024	2,348,767	2,361,172	2,370,821	2,385,805
イ 第 2 号 基 本 金	0	0	0	0	0
ウ 第 3 号 基 本 金	0	0	0	0	0
エ 第 4 号 基 本 金	0	30,474	37,006	43,446	43,446
消 費 収 支 差 額 (j)	277,640	32,499	△ 149,900	△ 185,798	△ 107,699
(何) 年度					
消費支出準備金	0	0	0	0	
翌年度繰越消費収入 超過額又は△翌年度繰越 消費支出超過額	277,640	32,499	△ 149,900	△ 185,798	△ 107,699
合 計					
(e) + (i) + (j)	2,730,266	2,681,689	2,559,252	2,424,763	2,489,425
減価償却額の累積額の合計額	54,989	112,969	190,947	256,207	321,363
基 本 金 未 組 入 額 (k)	0	0	0	0	5,800

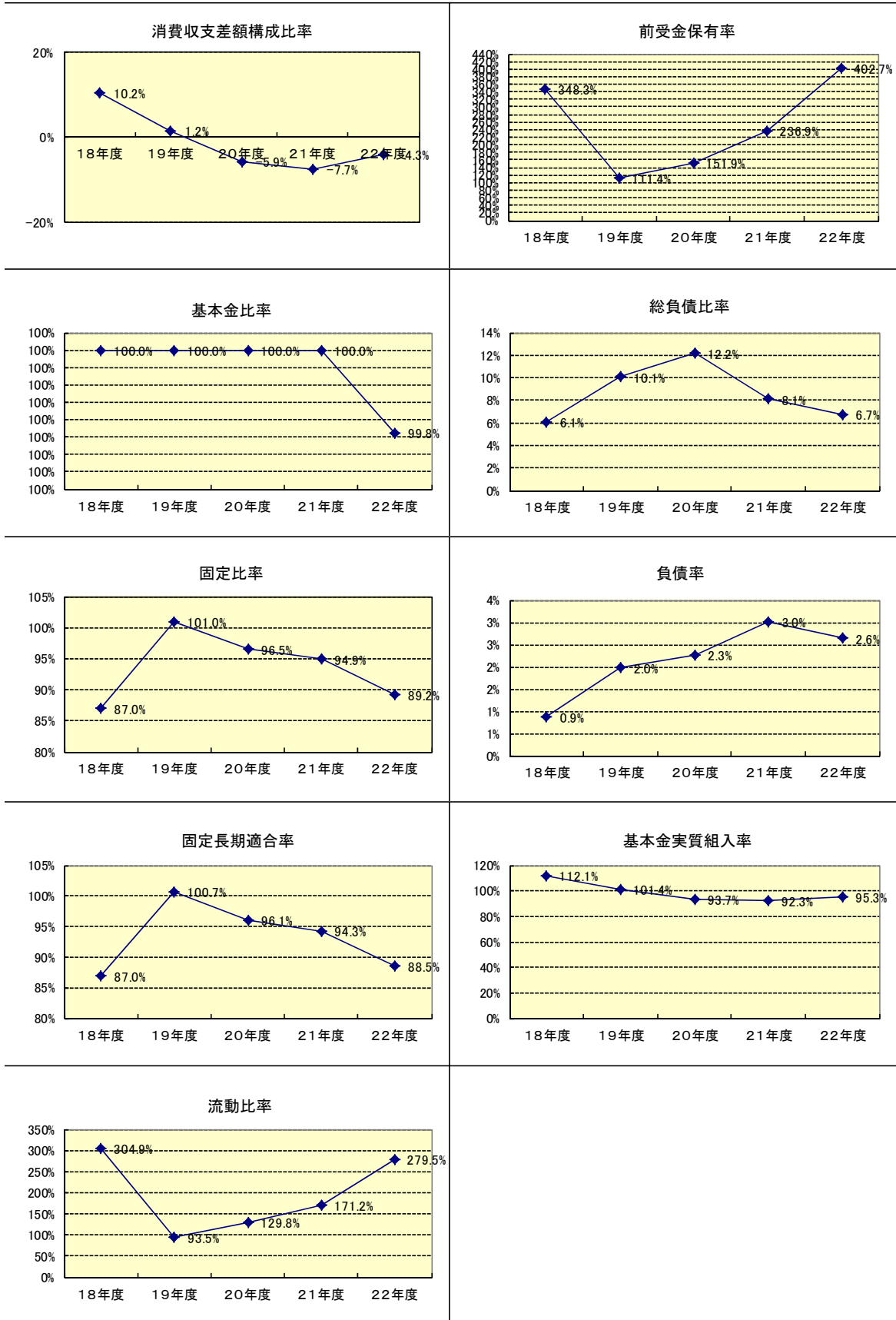
財務比率表

分類	比 率	算 式 (×100)	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
消費 支 計 算 書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}} \frac{(ク)}{(オ)}$	6.2%	76.8%	73.7%	62.9%	49.7%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}} \frac{(ケ)}{(オ)}$	4.4%	32.6%	35.4%	24.7%	22.3%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}} \frac{(コ)}{(オ)}$	3.5%	33.7%	27.9%	15.6%	12.7%
	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}} \frac{(セ)}{(オ)}$	14.2%	143.2%	137.0%	103.7%	85.0%
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消費支出}}{\text{学生生徒等納付金}} \frac{(セ)}{(ア)}$	251.5%	156.1%	145.0%	109.6%	93.5%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}} \frac{(ア)}{(オ)}$	5.6%	91.7%	94.5%	94.6%	90.9%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}} \frac{(イ)}{(オ)}$	93.8%	1.4%	2.1%	0.1%	0.1%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}} \frac{(ウ)}{(オ)}$	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}} \frac{(力)}{(オ)}$	76.5%	26.0%	4.3%	3.0%	2.4%
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}} \frac{(j)}{(e)+(i)+(j)}$	10.2%	1.2%	-5.9%	-7.7%	-4.3%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}} \frac{(i)}{(i)+(k)}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}} \frac{(a)}{(i)+(j)}$	87.0%	101.0%	96.5%	94.9%	89.2%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}} \frac{(a)}{(i)+(j)+(f)}$	87.0%	100.7%	96.1%	94.3%	88.5%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \frac{(b)}{(g)}$	304.9%	93.5%	129.8%	171.2%	279.5%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} \frac{(c)}{(h)}$	348.3%	111.4%	151.9%	236.9%	402.7%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資金}} \frac{(e)}{(d)}$	6.1%	10.1%	12.2%	8.1%	6.7%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総資産}} \frac{(e)-(h)}{(d)}$	0.9%	2.0%	2.3%	3.0%	2.6%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{基本金要組入額}} \frac{(i)+(j)}{(i)+(k)}$	112.1%	101.4%	93.7%	92.3%	95.3%

## 財務比率(消費収支計算書関係)



## 財務比率(貸借対照表関係)



貸借対照表関係比率（法人全体）

	比 率	算 式（＊100）	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	81.8	90.8	84.8	87.2	83.2	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	18.2	9.2	15.2	12.8	16.8	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	0.1	0.3	0.4	0.6	0.7	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	6.0	9.8	11.7	7.5	6.0	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	93.9	89.9	87.8	91.9	93.3	
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	10.2	1.2	△ 5.9	△ 7.7	△ 4.3	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	87.0	101.0	96.5	94.9	89.2	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	87.0	100.7	96.1	94.3	88.5	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	304.9	93.5	129.8	171.2	279.5	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.1	10.1	12.2	8.1	6.7	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	6.5	11.2	13.8	8.8	7.2	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	348.3	111.4	151.9	236.9	402.7	
13	退職給与引当特定預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
14	基本 金 比 率	$\frac{\text{基本 金}}{\text{基本 金 要 組 入 額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	2.5	5.0	8.4	11.2	14.0	

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
消費収支差額	277,640,267	32,499,671	△ 149,900,592	△ 185,797,863	△ 107,698,434
固定資産	2,232,035,306	2,435,721,598	2,170,224,413	2,114,613,670	2,070,241,859
総資産	2,730,265,684	2,681,689,756	2,559,251,076	2,424,763,979	2,489,425,033
流動資産	498,230,378	245,968,158	389,026,663	310,150,309	419,183,174
固定負債	2,169,710	6,809,880	11,160,360	15,141,310	17,893,630
総資金	2,730,265,684	2,681,689,756	2,559,251,076	2,424,763,979	2,489,425,033
流動負債	163,431,863	263,139,174	299,813,748	181,154,168	149,979,101
自己資金	2,564,664,111	2,411,740,702	2,248,276,968	2,228,468,501	2,321,552,302
総負債	165,601,573	269,949,054	310,974,108	196,295,478	167,872,731
現金預金	493,998,557	241,633,509	384,498,150	292,254,816	411,295,491
前受金	141,850,000	216,822,620	253,066,000	123,350,000	102,130,000
退職給与引当特定預金	0	0	0	0	0
退職給与引当金	2,169,710	6,809,880	11,160,360	15,141,310	17,893,630
基本 金	2,287,023,844	2,379,241,031	2,398,177,560	2,414,266,364	2,429,250,736
基本 金 要 組 入 額	2,287,023,844	2,379,241,031	2,398,177,560	2,414,266,364	2,435,050,486
減価償却累計額	54,988,538	112,968,964	190,947,408	256,207,140	321,363,073
減価償却資産取得価格	2,244,245,583	2,276,340,304	2,280,830,939	2,284,952,644	2,299,932,118

消費收支計算書関係比率（法人全体）

	比 率	算 式（*100）	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 6.2	% 76.8	% 73.7	% 62.9	% 49.7	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	% 110.5	% 83.8	% 78.1	% 66.6	% 54.7	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 4.4	% 32.6	% 35.4	% 24.7	% 22.3	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 3.5	% 33.7	% 27.9	% 15.6	% 12.7	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 0.0	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 85.8	% △ 43.2	% △ 37.0	% △ 3.7	% 15.0	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 14.2	% 143.2	% 137.0	% 103.7	% 85.0	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	% 60.4	% 193.6	% 143.1	% 106.9	% 87.1	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 5.6	% 91.7	% 94.5	% 94.6	% 90.9	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 93.8	% 1.4	% 2.1	% 0.1	% 0.1	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 6.3	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 76.5	% 26.0	% 4.3	% 3.0	% 2.4	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	% 13.0	% 11.4	% 12.9	% 11.7	% 12.5	

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
学生生徒等納付金	168,300,000	324,750,000	417,320,000	510,600,000	563,400,000
寄付金	2,803,319,198	5,000,000	9,100,000	500,000	500,000
補助金	28,826	34,127	25,512	24,187	38,900,416
帰属収入	2,987,995,987	354,138,064	441,819,834	539,995,504	620,066,871
基本金組入額	2,287,023,844	92,217,187	18,936,529	16,088,804	14,984,372
消費収入	700,972,143	261,920,877	422,883,305	523,906,700	605,082,499
人件費	185,907,300	272,102,785	325,767,989	339,890,198	308,360,501
教育研究経費	132,861,421	115,506,269	156,220,440	133,265,037	138,386,467
管理経費	104,563,155	119,452,419	123,295,139	84,308,736	78,580,266
減価償却費	54,988,538	57,980,426	77,978,444	65,259,732	65,628,623
借入金利息等	0	0	0	0	0
消費支出	423,331,876	507,061,473	605,283,568	559,803,971	526,983,070

消費収支計算書関係比率（大学単独）

	比 率	算 式（*100）	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 6.2	% 76.8	% 73.7	% 62.9	% 47.9	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	% 110.5	% 83.8	% 78.1	% 66.6	% 52.8	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 4.4	% 32.6	% 35.4	% 24.7	% 22.3	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 3.5	% 30.5	% 20.7	% 14.7	% 11.6	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 0.0	
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 85.8	% △ 39.9	% △ 29.7	% △ 2.8	% 17.9	
7	消 費 支 出 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 14.2	% 139.9	% 129.7	% 102.8	% 82.1	
8	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	% 60.4	% 189.2	% 135.6	% 105.9	% 84.2	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 5.6	% 91.7	% 94.5	% 94.6	% 90.9	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 93.8	% 1.4	% 2.1	% 0.1	% 0.1	
11	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 0.0	% 6.3	
12	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	% 76.5	% 26.0	% 4.3	% 3.0	% 2.4	
13	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	% 13.0	% 11.7	% 13.6	% 11.8	% 12.9	

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
学生生徒等納付金	168,300,000	324,750,000	417,320,000	510,600,000	563,400,000
寄付金	2,803,319,198	5,000,000	9,100,000	500,000	500,000
補助金	28,826	34,127	25,512	24,187	38,900,416
帰属収入	2,987,995,987	354,138,064	441,819,834	539,995,504	620,066,871
基本金組入額	2,287,023,844	92,217,187	18,936,529	16,088,804	14,984,372
消費収入	700,972,143	261,920,877	422,883,305	523,906,700	605,082,499
人件費	185,907,300	272,102,785	325,767,989	339,890,198	297,278,923
教育研究経費	132,861,421	115,506,269	156,220,440	133,265,037	138,386,467
管理経費	104,563,155	107,929,738	91,257,160	79,511,261	71,895,014
減価償却費	54,988,538	57,980,426	77,978,444	65,259,732	65,628,623
借入金利息等	0	0	0	0	0
消費支出	423,331,876	495,538,792	573,245,589	555,006,496	509,216,240